

平成9(1997)年度

学生便覧

名古屋大学大学院国際開発研究科

講 義 • 演 習 概 要

総合開発計画論

教授 江崎光男

開発経済学をベースに、前期は、国連・世銀など国際機関を中心とする開発戦略論、後期は、開発途上国における開発計画をめぐる諸問題について講義する。Supplementary lectures in English are provided when necessary.

地域計画論

教授 江崎光男

日本の全国総合開発計画（第1次～第5次）を教材に、開発途上国（特にインドネシア）の地域開発計画を考える。講義と輪読を適宜組み合わせ、計量分析に関する方法論にも言及する。English is used in general.

プロジェクト計画・評価論

教授 長田博

プロジェクトの計画・評価手法について費用便益分析を中心に、基礎的な考え方の学習を目標とする。講義の内容は次のとおり。

- ① 開発計画と個別プロジェクトの関係
- ② プロジェクト・サイクル
- ③ 費用便益分析（財務分析と経済分析）
- ④ ZOPP, PCM 手法などの紹介

参考文献は、Curry & Weiss, *Project Analysis in Developing Countries*, The MacMillan Press, 1993 等。

開発情報論

教授 長田博

途上国の経済分析に必要な統計の読み方及び統計分析手法の学習を目的として、次のテーマについて講義する。

- ① 基礎統計の読み方と作成方法
- ② 回帰分析
- ③ 産業連関分析
- ④ 統計指標による途上国マクロ経済の把握

教科書は、伴・中村・跡田著『エコノメトリックス』有斐閣Sシリーズ及び宮沢編『産業連関分析入門』日経文庫。統計学の基礎知識がない人は、木下編『入門統計学』有斐閣ブックスも参考になる。

開発計画比較論

助教授 Hiro LEE
(利博友)

Economic analysis of development planning and policy issues will be covered. The major topics include: the role of institutions, international trade, and government policies on economic development and structural change; the effects of foreign direct investment and technology transfer; the debt crisis and stabilization programs. We will also discuss various case studies from East Asia, Latin America, and African countries.

開発計画演習 I・II

教授 江崎光男

世界開発報告（1990～1997年）を輪読しながら、1990年代の世銀世界開発戦略を議論する。適宜、院生個人の研究テーマに関する報告を組み合わせる。English is used when necessary.

開発計画演習 I・II

教授 長田博

1年生のゼミでは、開発経済学の基本的文献を輪読し、別途開く2年生以上のゼミでは各自の研究テーマに応じて報告し、討論を行う。1年生は、2年生以上のゼミにも参加することが望ましい。また、ゼミでの使用言語は英語と日本語である。ゼミ生の研究テーマは途上国の貿易・直接投資・インドネシア経済に関するものが多い。

開発計画演習 I・II

助教授 Hiro LEE
(利博友)

During the First Semester, environmental problems and policy implications will be discussed using economic analysis. During the Second Semester, each student will present a paper for further discussion. Advice on master's thesis will be provided to M2 students.

開発運営論

Development Management

教授 嘉数啓

The field of development management (DM) has undergone profound changes in the past decade. Incorporating these changes, this course will cover theories and practice of DM at the levels of central and local governments with a particular focus on the methods of problems and needs identification, policy formulation, implementation management and development evaluations. A wide-range of topics, including institutional capabilities, sustainable development, poverty alleviation, women in development and comparative case studies, etc., are discussed. These lectures are traditionally conducted in English. All students are encouraged to participate in lively discussions.

技術移転論

助教授 曹斗燮

本講義では、国境を超える技術移転の諸側面に関して検討する。講義の進行は、技術移転の理論と歴史的な経緯を眺望した後、技術移転・技術吸収過程における企業家、経営組織の役割、適正技術を構成する要因、国家の役割などを総合的に論議する。また、技術移転の担い手として、日系多国籍企業への期待が国際的に高揚される現状に鑑み、日本企業のグローバル戦略、経営・技術の現地化、日本の生産システムの移転可能性などにも検討を加える。

テキストは、講義の初日に提示する。

都市開発論

非常勤
講 師 薮 田 仁一郎
(国際開発センター専務理事)

開発途上国における都市開発計画・都市開発運営について論ずる。大都市問題でなく地方都市の開発に焦点を置く。主な論点は、①開発途上国の都市化、②地域開発における地方都市、③地方都市の流通機能、④地方都市行財政の改善、⑤地方都市開発における国際協力である。教材は、タイ、インドネシア、中国等における具体的計画事例を中心とする。講義とともにディスカッションに十分な時間をとるものとする。

アフリカの社会・経済開発

非常勤
講 師 岩 城 剛
(愛知学院大学教授)

本講義では、アフリカ、とくにサハラ以南アフリカの社会経済構造と、その開発政策を取り上げる。初めは、歴史的背景で、アフリカの社会経済を大きくゆがめた、奴隸貿易、ヨーロッパ列強によるアフリカの分割、輸出向け一次産品の生産特化、人種差別社会などを扱う。独立後では、これら経済から脱却するため採られたアフリカ社会主義、これの不成功による80年代の危機、対応としての世界銀行・IMFによる市場経済や民主化政策の導入、そして最後に、アフリカとの関係で、日本の援助政策などを論ずることになる。

開発運営比較論

Comparative Analysis of Development Management

助教授 大 坪 滋

This course enables students to conduct economic analyses in grappling with frontier as well as fundamental issues in development strategy such as: market versus controls in guiding development; outward-versus inward-oriented strategies (trade and financial reforms) under globalization; foreign capital and debt; fiscal/financial policies and structural adjustment; education's role in development; reconciliation of 3 spheres (economic, social, and environmental) in search of sustainable growth. First, economic concepts and principles are introduced at their basic levels. Issues in economic development are then introduced and analyzed. Cases are drawn from Asia, Africa, Latin America, and Eastern Europe using World Bank projects and studies. Full or partial attendance to Special Lecture (Abe/Otsubo) is highly desired to reinforce practical aspects of economic thinking.

「開発と女性」

非常勤
講 師 田 中 由美子
(国際協力事業団国際協力専門員)

「開発と女性」領域において、ジェンダーの視点から開発途上国の社会経済開発及び国際協力のあり方を概観する。さらに、途上国之事例研究を中心に、ジェンダー分析、ジェンダー・ブランディング及び評価手法の検討を通じて、「開発と女性」が提唱している基本的な「開発」の課題を、グループワークによる参加型演習を通じて考察する。

開発運営論演習 I・II

Development Management Seminar

教 授 嘉 数 啓

This is to follow up my lecture course on Development Management through assigned topical research and discussions. Each seminar participant is requested to present his/her short papers in English for intensive discussions.

開発運営特論 I・II

各 教 官

「開発運営の現場から」

客員研究員 阿部義章（世界銀行雇用担当上級顧問）

(助教授 大坪 滋)

世界銀行において四半世紀を超える開発業務経験を踏まえ、開発学の理論と実践を整合的に講義する。第一部では、現場での活動の指針となってきた開発学の歴史を社会開発学も含み紹介する。第二部では、世界多地域にわたる実際の世銀業務の中から、成功例・失敗例を引きながら、理論と現実の間を行き来する。「東アジアの奇跡」を掘り下げて紹介する。第三部では、経済開発と社会性（所得の平等など）、環境問題との整合性等、開発のフロンティアで生まれつつある世銀業務・研究を紹介し、開発の未来を指向する。講義のより深い理解の為、開発運営比較論の同時履修をお願いしたい。

開発運営演習 I・II

Development Management Seminar

助教授 大 坪 滋

Frontiers of development studies should be explored. World Bank materials relevant to these areas are introduced as motivator. Each participant is requested to conduct research in one's chosen field, prepare papers and/or presentations. M. A. students should attend Comparative Analysis of Development Management. Attendance to the Special Course in Development Management (Abe/Otsubo) is highly desired for both Ph. D. and M. A. students.

開発運営演習 I・II

助教授 曹 斗 變

参加者の研究テーマに応じて、報告と討論を行う。修士課程の諸君は、修論の出発点が既存研究の批判的な検討からスタートするので、あらかじめ20本ほどの関連する既存研究のリストを提出すること。なお、博士課程の諸君は、博論の目次を決め、固まったテーマについての研究の進み具合を順次報告すること。

教育開発論

教 授 潮 木 守 一

先進国、発展途上国を含めて、諸々の発展段階にある国々における識字水準、教育の普及、定着の程度、人材開発の水準を分析し、社会開発と教育開発の関係を講義する。主として1960年以降の理論的展開を中心を置く。また、最近における先進諸国の教育援助政策の動向を講義する。

人材育成体系論

Human Resource Development Systems

教 授 若 林 満

Macro human resource development issues are the main focus of this lecture. By using a textbook chapters and research papers, relationships between socio-economic development and aspects of human resource systems, namely fertility, population, enrolment, manpower and skilled laborforce, training and development, etc. will be discussed, by focusing upon relevant experiences in ASEAN countries. Each participating student will be asked to write a paper on human resource situations in his/her own country at the end of the semester.

カリキュラム開発論

助教授 廣里 恭史

本年度は、発展途上国の教育セクター分析及びプロジェクト分析の基礎と応用に関する手法の習得に重点を置く。特に、教育セクター分析に使用されるマクロ教育指標と「効果的学校（Effective Schools）」モデル等に適応されるミクロ教育指標について考察し、各教育指標の意味を検討する。更に、インドネシアを事例に、全国レベルでの教育セクター分析と地域社会レベルでの「効果的学校」についての分析を行う。教材としては主にOECD発行の教育指標に関する諸文献、並びに副読本として「社会開発プロジェクト－教育部門を中心に」を使用する予定である。

教育開発演習 I・II

教授 潮木 守一

演習Iでは1年生を対象に、教育開発政策・教育援助政策を理解する上で必要とされる諸々の問題領域、分析方法、基本資料の使用方法について指導する。またそれと並行して修士論文のテーマを明確にするための指導を行う。

演習IIは修士課程2年生を対象とし、修士論文の作成上の指導を行う。論文執筆者は各自の構想をまとめ、発表すること。場合によっては博士課程院生も参加し、論文テーマについての討論に参加する。

教育開発演習 I・II

Educational Development Seminar I and II

教授 若林 満

The purpose of Seminar I is to provide basic understanding in theories and practices of human resource management (HRM) in the corporation. Students are asked to report on assigned textbook chapters and research papers, involving such HRM issues as selection and placement, task design, motivation and job satisfaction, performance evaluation, promotion and compensation team management industrial relations and so forth. The latter half of the seminar will be devoted to critically read journal articles of studies done in this area involving different methodologies of empirical research and a variety of multivariate statistical analyses. Seminar II is for individual tutoring of M₂ students who are going to write master theses.

教育開発演習 I・II

助教授 廣里 恭史

演習I（修士1年次）・II（修士2年次）では、「発展途上国における教育開発過程の構造と特質に関する研究－アジア・モデルの模索と将来展望」に関する作業を継続する（平成8・9年度）。演習参加者は実際の教育開発研究プロジェクトが期待される。本年度も、主としてアセアン班及びインドシナ班に分かれて作業を行うが、アフリカ、ラテン・アメリカについても比較考察の対象とする。また、国境を超える新たな教育開発フロンティアとして台頭してきた「メコン川流域開発」及び「成長の三角地帯」も考察の対象としたい。

開発経済論

教授 竹内 信仁

経済学の基礎的分野であるマクロ経済学について講義する。マクロ経済学の理解の上で、経済理論が経済開発あるいは経済発展とどのように関わっているかについて講義する。

比較経済発展論

教授 竹内常善
(経済学部)

この講義では、工業化に関する代表的な理論を紹介しながら、それらの特徴と問題点を明らかにしていくことに力点をおく。また研究史の理解を通じて、工業化にとっての内部的な条件、とりわけ制度的な条件を明らかにすると同時に、アジア諸国にとって外部的条件、とりわけ国際的条件がどのような意味をもっていたのかを明らかにしていきたい。参考文献はその都度指摘する。

開発政策演習 I・II

教授 山田銳夫

経済発展論、制度経済学、レギュレーション理論などを中心として、各自の関心あるテーマをめぐる報告と討論。

開発政策演習 I・II

教授 竹内信仁

参加者のテーマに従って討論する。なお参加者は経済学の知識は十分持っていることを必要とする。

経営開発論

教授 皆川正

産業組織の在り方が経済全体のパフォーマンスにどのように関わってくるかを、ゲーム論、ミクロ経済理論の観点から明らかにする。

多国籍企業論

非常勤講師 藤本光夫
(愛知大学経営学部教授)

多国籍企業の生成と発展にかんする諸理論をふまえ、多国籍企業に固有の経営戦略・経営活動を取り上げる。

とくに、アジア諸国への直接投資の推移と多国籍企業の具体的な戦略展開、現地に及ぼしてきた、また及ぼしているさまざまなインパクトを取り上げる。

なお、アジアを中心に考察するが、EU、NAFTAにおける状況も十分考慮に入れていいきたいと考えている。

情報システム論

非常勤講師 平本健太
(北海道大学経済学部助教授)

今日の企業活動にとって不可欠な経営情報システムの発展・生成の歴史ならびに現状について講義するとともに、世界規模の情報インフラストラクチャーである「インターネット」や各種通信技術が今後のビジネスにどのようなインパクトを与えるかについても検討してみたい。講義の後半では、設備が許す限りコンピュータを実際に操作しながら授業を進めることも考えている。具体的には、昨年度の講義で要望の多かったSPSSの基本的な利用方法の実習を予定している。

経営開発演習Ⅰ・Ⅱ

教授 飯田 穆

追って通知する。

近代日本教育発展史

助教授 牧野 篤

近代以降とくに江戸末期から明治時代以降の日本の教育制度の成立・発展過程を検討する。日本がどのようにヨーロッパモデルの教育体系を輸入しつつ、自らのものとしていったのか、その背景・要因を探りつつ、日本の近代教育の特質を明らかにする。また、今世紀初頭、日本から近代学校制度を導入した中国にも注目し、日本の果たした役割と日中における教育制度の異同を考察し、教育における近代化とは何かを考える。

近代西欧教育発展史

教授 加藤鉢治

西洋における教育の変遷、とりわけ近代学校教育の胎動、れい明、展開の過程についてとりあげる。そのさい、都市の発展、印刷術の発達、学芸の復興、宗教改革の発生、自然科学の発達、産業革命の進展、国民国家の形成、帝国主義の展開、生涯学習社会の出現、などといった社会的背景とむすびつけて講述する。基礎文献もとりあげて読む予定。

教育発展史演習Ⅰ・Ⅱ

教授 加藤鉢治

わが国が開国し外国教育情報を摂取しようとしたとき、英国は先進モデルのひとつであった。その英國の教育、および英國と日本の教育文化面における関係と交流（技術移転と文化交換）の諸相について学ぶ。英國教育および日本教育の国際環境について、理解が深まることを期待している。

教育発展史演習 I・II

助教授 牧野 篤

中国をフィールドとして、教育と開発の問題を考察する。今年度はとくに中国の一農村を中心として教育学的な見地からその農村の開発と発展を論じつつ、「内発的発展論」に対する批判的考察を進める。人間の発達を中心とした発展論成立の可能性を探ることを目的とする。教育学研究科との合同演習を予定。

海外実地研修

教授 倉沢愛子

インドネシアの首都ジャカルタと地方都市ジョクジャカルタで、計1ヶ月にわたり実施する。経済、法律、行政、教育、コミュニケーションの5つのワーキング・グループに分かれ、都市と農村の双方で調査を行う。ジョクジャカルタのガジャ・マダ大学から、各グループ当たり一人のアドバイザー（教員）と二名のカウンターパート（学生）が同行し、聞き取り調査は基本的に英語で行う。参加者は8単位を与えられるが、そのためには研修に参加するだけでなく、出発前に事前研修をうけること、帰国後にレポートをまとめることが要求される。

国際開発国内実地研修

教授 若林 満
(代表)

この研修は、いくつかの日本の開発事例について、実地に学ぶことを目的とする。学習活動は、各事例ごと個別に行われる現地研修及びそれに先立つ教室での事前学習の2つからなる。昨年度は個別事例として、農業高校、企業内人材育成、都市近郊農業、開発と自然保護が、また地域総合開発の事例として幡豆郡一色町が取り上げられた。一方、事前講義は各事例の担当教官及び愛知県と一色町の講師により教室で行なわれた。一色町での実地研修は、2泊3日の全体研修であり、参加者は宿泊費（約2万円）の自己負担が求められている。今年は、フィールドをかえ（足助町を予定）、昨年度とほぼ同様な研修を予定している。なお、使用言語は日本語中心で、参加人数は全体で30人を限度とする。

国際開発情報処理特論

教授 松村保寿

“Computer Literacy”の基礎となる情報処理能力の育成のために、次の点について言語情報処理室のパソコンを使用して学習する。

1. ワードプロセッシングの技術
 2. 表計算ソフトの基礎
 3. ネットワークを使った通信と情報探索の技術
 4. プрезентーションの基礎
 5. 公共施設とインターネット利用のエチケット
- なお受講者数が多い場合は、受講者を限定することもありうる。

社会調査法特論

Social Research Methodology

教授 若林 満

This is a newly introduced special lecture on research methodology with extensive practical experiences given regarding how to design a questionnaire survey and how to analyze the data by using a statistical package (SPSS Program) through computers at GSID. Lectures cover a series of methodological issues involving: theory and hypothesis, descriptive statistics, inferential statistics, questionnaire design and survey administration, and report writing. Students are required to submit a report for each week assignment and a final individual research report to be written based on his/her own pilot questionnaire survey project at the end of the semester. The lecture will be given jointly with a research associate and TAs.

国際取引法制論

助教授 早川 真一郎

国際的な取引の法的な側面を扱う。日本語および英語の教材を用いて体系的な知識の修得と事例の研究を行う。

国際商事紛争処理

教授 岩崎 一生

【目的】

国際開発や国際協力の実施に関連して発生する各種の商事紛争について、その処理方法や予防対策につき理論と実務の両面から検討するとともに、その法文化的背景を研究する。

【内容】

国際開発や国際協力の実施に関連して現実に発生した各種の商事紛争の事例研究／ケーススタディを中心に、次の各局面につき、主として法律的側面から研究を進める。

- 1) 国際的な機関による処理
- 2) 各国の裁判所における訴訟による処理
- 3) 民間の機関／制度による処理

特定のテキストは使用せず、教材を配布または適時に指定する。

アジア法制論

教授 安田 信之

前期集中で授業を行う。週2回の授業のうち、1回は講義方式により ASEAN 10ヵ国の法制の概観を行い、アジア法の研究方法について検討する。教科書としては安田信之『ASEAN 法』日本評論社、1996年を使用する。残りの1回は、今回 OFW の対象となっているインドネシアの法制度について、ゼミ方式で集中的に検討することを考えている。これに関する資料については適時配布される。学期末には、試験あるいはレポート提出が義務づけられる。

追って通知する。

国際協力法制特論 I・II

教授 岩崎 一生

国際協力法制特論 I・II

教授 安田 信之

国際協力法論特論 1：日本の国際協力政策の現状と将来の方向
後期集中で授業を行う。具体的には、今年度本研究科の国内客員研究員として招聘されている海外協力基金、国際協力事業団、日本輸出入銀行及び日本ボランティア・センターの専門家に、ODA 資金協力、同技術協力、民間投資・資金協力および NGO 協力の現状と問題点及び将来の方向について、それぞれ 5 回程度の講義をお願いする。受講者は、これらの授業参加のほか、12月に予定しているこれらの客員研究員を中心とする日本の国際協力政策に関するワークショップに参加が義務づけられる。学期末にはレポート提出が要求される。

国際協力法制特論 I・II

教授 岩崎一生
教授 安田信之
助教授 早川眞一郎

国際協力をめぐる法制度理解の前提知識の提供をめざし、オムニバス方式で講義を行う。各担当教官が、以下の内容でそれぞれ5コマの講義を行う。受講者はレポート提出を義務づけられる。

岩崎

地球の法的環境と法制面における国際協力の必要性
法制面における国際協力の課題

(1)国連：UNCITRALを中心に、(2)GATTとWTO：国際通商法の概略、(3)IMFとWorld Bank：国際開発金融法制の概略、(4)ICCによる国際商慣習法の整備、(5)国際司法共助

法制面における国際協力の課題

早川

国際取引法制の基礎

(1)概要、(2)国際司法の基礎、(3)国際民事手続法の基礎

国際的な契約

(1)概論、(2)CISG, Unidroitの商事契約原則

安田

日本の国際協力と法

(1)政府間協力、(2)民間投資、(3)NGO協力

非西欧世界の法と発展問題

(1)法と政治発展：政治体制と人権、(2)法と経済発展：経済法

制の概観、(3)法と社会発展：都市問題と法、(4)地域協力と法

開発法学の理念と手法

APEC諸国の国際投資、国際取引、技術移転に関する法的問題の検討を行う。

国際協力法制演習 I・II

教授 岩崎一生

国際協力法制演習 I・II

教授 安田信之

国際協力法演習 1, 2

今年度は、私が関係している二つのプロジェクトに関連させて演習を行う。1つはインドネシアでのOFWに関係する。今年はその1WGとして法制調査が設置される予定である。そこでは、インドネシアの法と発展(LD)全般の問題とともに、個別の課題としてジャカルタ及びジョクジャカルタの都市開発法制の調査を考えている。演習ではこのための予備作業としてインドネシアの法と発展問題特に都市開発法制をめぐる問題を検討したい。2学期には国際協力特論「日本の国際協力の現状と将来の方向」を担当するので、前半でのインドネシアでの経験をふまえて、日本の国際協力をめぐる法の問題を考えたい。参加者はアジア法制論と国際協力法制特論の受講を要求される。

国際協力法制演習 I・II

助教授 早川眞一郎

外国语および日本語の文献（論文、資料、体系書等）の講読・検討を通じて、国際取引法および国際私法の研究を行う。とりあげる文献は、参加者と協議して決定する。

国際協力政策論 I
International Cooperation Policy I
教授 木村 宏恒

English Lectures on major characteristics of development aspects: agriculture, cooperative, industrialization, small industry, urban development policy, role of government and NGOs, aforestation and so on.

After 90 minutes lecture, students are divided into small groups and requested to discuss each other on the topic.

国際協力政策論 II
教 授 鮎 京 正 訓

国際協力にかんする諸問題を、法の分野から考察する。アジア諸地域と日本との関係を念頭に置きながら、とくにインドシナ地域における法整備の問題を考察する。

地域政治動態論
Dynamics of Regional Politics
教 授 木 村 宏 恒

今年の OFW に向けて、インドネシア現代政治の諸側面について検討する。参加者に英語論文を割り当てて、報告者にはプラスアルファを加えて報告してもらう予定。スハルト政権の特徴、軍、官僚機構、政党、イスラム勢力、ナショナリズム、開発政策、農村政策、都市政策、中産階級、社会政策などをとりあげる。

地域法動態論
教 授 鮎 京 正 訓

アジア諸地域における法のあり方を、政治、経済、文化とのかかわりから考察する。主としてベトナム、ラオス、カンボジアを対象とする。

地域国際関係論
教 授 木 村 宏 恒

法学部で前期の月曜 2・3 限に開講される国際政治学の講義に出席し、試験に合格することで単位を出す。

世界システムのとらえかた、冷戦後の世界と APEC、アジア社会主义の将来、アジア NIES の発展構造における政治の役割、ASEAN と南々協力、「成長の三角地帯」、イスラム圏とアジア、途上国の開発をめぐる諸問題（フィリピンのカラバルソン開発計画を例に）、比較政治学の視座（開発政治、中産階級、民主化）、アジアにおけるアメリカと EU の存在、世界における日本の役割。

国際開発行政論

非常勤講師 大芝 亮
(一橋大学法学部教授)

講義の目的は開発援助の問題を国際政治経済学の視点から考察することである。まず、国際開発援助体制の国際関係における意味合いを考えるために、国際政治経済システムの代表的理論（覇権安定論、国際レジーム論・制度論、グローバル・ガバナンス論など）を検討する。次に、アクター（世界銀行や欧州復興開発銀行など）に焦点をあて、それぞれの組織の政策決定の仕組み・過程を考察する。最後に、冷戦後の争点ある「経済発展と民主化・人権、そしてグッド・ガバナンスの問題」に関して、システム・レベルから考察するとともに、個々のアクターがいかなる対応を示しているか、を検討する。

講義は、毎回、リーディング・リストの文献を報告担当の受講者が発表し、受講者全員で討論する形式で進める。リーディング・リストは受講者が決定した段階で連絡する。

国際協力組織論

非常勤講師 五十嵐 正博
(金沢大学法学部教授)

国際関係の緊密化にともない、国際協力により処理されなければならない問題が増大してきた。それにともない、それらを処理するための国際組織が多く登場した。本講では、おもに経済関係の分野を中心にして、国際組織を概観する。前半は講義形式、後半は参加者の報告に基づいてディスカッションをする。

参考書 山手治之ほか『国際経済法（新版）』（青林書院）

国際協力政策演習 I・II

教授 木村 宏恒

修士2年生と博士課程のゼミ生を中心に研究テーマの報告会を行うほか、臨時読書会を行う。最後に修士1年生に研究テーマの報告をしてもらう。

国際協力政策演習 I・II

教授 鮎京 正訓

国際協力政策の作成にとって、諸地域の法を相互に理解することは、きわめて重要である。そこで、今年度は、アジア地域の法について歴史的な考察を行うことを主眼とする。

多民族社会論

Development and Migration

教授 重松伸司

To examine the characteristics of multi-cultural and multi-ethnic societies in south and south-east Asia, from view points of international migration, settling process and ethnic identifies, focusing on India, Malaysia and Singapore.

多元文化変容論

講 師 東 村 岳 史

人種／民族／エスニシティ／ナショナリズムに関する問題を考察する。前半は、関根政美『エスニシティの政治社会学』（名古屋大学出版会）をベースに適宜素材を配布して進める。後半の素材については受講者の皆さんと相談して決めたい。なお、単位取得にあたっては、書評及び課題レポートの提出が求められる。

集団変容過程論

助教授 高 橋 公 明

It deals with crucial issues concerning Health and Development in Asia in terms of diverse disciplines and interests, and focusing on (1) Perspectives on health care and social work carried out by international, government-run and non-governmental organizations; (2) Introduction to public health practices and changing images of health; (3) Indigenous medical care systems and the impact of Western medicine, and (4) Images of disease and attitudes toward disease.

開発と文化変容

教 授 重 松 伸 司

開発と文化の構造とのパラダイム変動として考察する研究は少ない。ここでは「宗教」と「生命観」に視座をおいて、南アジアの事例を中心に検討する（報告と討議を行う）。

社会変容過程特講

非常勤
講 師 中 村 光 男
(千葉大学文学部教授)

20世紀初頭より現在に到るまで、インドネシアにおける国民国家の創出と社会開発にイスラーム社会運動がどのように関わってきたかを考察する。なかでも、都市部の学校・社会福祉施設を基盤にしたイスラーム改革派運動のムハマディヤー（1912年創立）および農村部の伝統的イスラーム寄宿塾ポンドク・プサントレンを拠点としたナフダトゥル・ウラマー（1926年創立）の両組織に注目し、これらがオランダ植民地時代、日本占領期時代、独立共和国時代のそれぞれの段階において、どのような社会的役割を果たしたかに注目する。さらに、最近のスハルト新体制下におけるイスラーム復興の動向として、ムスリム知識人協会（1990年結成）の社会的背景と政治的意義を検討する。前期においては講義形式、後期では受講者の関心と専門領域に基づくセミナー発表・討議の形式をとる。

社会変容過程特論 II

教 授 重 松 伸 司

修士論文・博士論文指導（隔週水曜5時限）ゼミ生全員による演習及び個別指導。

社会変容過程論演習 I・II

教授 重松伸司

アジア開発史学論。インド及び日本の近代化過程における開発の実態や問題を水利・灌漑と農村開発に視点をおいて、通時的にたどり、「開発史学」論を試行する。

社会変容過程論演習 I・II

助教授 高橋公明

植民地化、近代化、文化交流、出稼ぎ、移民などさまざまな異文化接触のなかから発生・定着する異文化イメージについて、多様な角度からテーマを設定し、順に報告する。

社会変容過程論演習 I・II

講師 東村岳史

民族問題／ナショナリズムに関する事例研究を受講者より順次報告していただき、議論する。出席者には討論への積極的な参加が求められると同時に、レポート提出が課せられる。

比較国際法システム論

教授 佐分晴夫

今日の国際秩序の基礎を形成する現代国際法の基本的枠組みを、伝統的な、ヨーロッパ起源の近代国際法にたいするアジア・アフリカ諸国の批判を手がかりにして、明らかにする。また、国際関係の緊密化により、国際法の国内的実施も重要な問題となりつつあるので、人権問題、経済活動などの国際的調整とその国内的実施の問題を日本国内における法改正や裁判所の判決などを素材にして分析する。

比較政治システム論

非常勤講師 松下洋

(立命館大学国際関係学部教授)

NIEs, ASEAN諸国の経済発展とラテンアメリカ諸国の経済発展を比較政治システムの視点から検討する。両者の発展の分岐点・相違点がどこにあったのかに焦点を合わせながら、歴史的文脈・国際環境、国家の強さ、外国資本の役割、工業化のプロセスなどを考察する。前期は東アジアを、後者はラテンアメリカの分析を中心に進める。英語文献・資料を検討するが、具体的には参加者との話し合いで決めたい。

前期テキスト : Frederic C. Deyo (ed.), *The Political Economy Industrialism*, Cornell Univ. Press, 1987.

国際環境協力論

教授 加 藤 久 和

地球環境問題の現状とその原因。メカニズムの分析の上に立って、国際協力・協調により人類がこの問題と対峙していくための国際環境協力の理念、法と制度・組織、国連をはじめとする国際機関や各國政府、とくに日本政府の政策と役割を検討する。また、民間企業やNGO、一般市民の間のパートナーシップのあり方についても考察する。

国際人権保護システム論

助教授 小 畑 郁

国際人権法の歴史的淵源、国連と人権、国際人権文書とその実施、地域的人権保障について述べる。最後に、犯罪人引渡しと人権についても論及したい。国際法の観点を主とするのはもちろんであるが、日本の国内法との関係を重視して、関連する問題を指摘することに努めたい。

国際法の基礎知識を有していることを前提に講義する。

比較法政文化論

非常勤
講 師 香 川 孝 三
(神戸大学大学院国際協力研究科教授)

WTOやILOの場で国際貿易と国際労働基準を関連させるかどうかをめぐって、先進国と発展途上国の政務使の間で議論が戦わされている。アメリカを始めとする先進国は公平な貿易実現のために発展途上国は国際労働基準を順守すべきであると主張し、発展途上国は労務コストの安さで貿易拡大をはかる必要性から先進国の主張に反対していると一応整理されているが、それぞれの政務使の間で利害が異なり、複雑な様相をみせている。これらの対立の内容を法文化論の立場で整理し、国際労働基準の在り方を考察していきたい。

比較国際法政システム演習Ⅰ・Ⅱ

教授 加 藤 久 和

ストックホルムの国連人間環境会議以来の環境と開発をめぐる国際的な議論の流れを踏まえつつ、代表的な環境関連条約（気候変動枠組み条約、生物多様性条約、オゾン層保護条約及びモントリオール議定書、有害廃棄物越境移動規制条約等）について、法学及び政治学の観点から「持続可能な発展」のための国際協力に関する諸措置のあり方を検討する。なお、講義・討論はすべて英語で行う。

比較国際法政システム演習Ⅰ・Ⅱ

教授 佐 分 晴 夫

現代国際法の基本的問題をとりあげ、検討を行う。具体的なテーマや演習の進め方は、参加者と協議して決める。

比較国際法政システム演習Ⅰ・Ⅱ

助教授 小 煙 郁

人権の国際的保障についての英文の文献を講読することを予定している。

民族文化学

教 授 田 島 輝 堂

民族文化を特に言語の面から扱う。法華経訓読の歴史的研究を対象とする。具体的には日遠の法華経訳和尋跡抄を読解しつつ、日遠の提示する種々の問題、特に中国語から日本語への翻訳の問題、梵漢和で独自の価値をもつ經典が、日本独自の仏典として定位される過程を考察する。

文化形態学

助教授 和 田 壽 弘

インド文化の基層を構成する主要な要素である思想・宗教を歴史的に見る。前期は、古代思想史を扱い、ヴェーダ、ウパニシャッド、仏教、ジャイナ教、「正統」ヒンドゥー哲学など紀元後600年頃までを講義する。後期は中世思想史を講義する予定である。600年以降のシャンカラのヴェーダーンタ学、シヴァ教とヴィシュヌ教の思想などを扱う。

インド思想の特殊性のみならず普遍性にも注目したい。テキストには、早島鏡正（他3名）著『インド思想史』（東京大学出版会）を使用する。

社会環境システム論

助教授 松 本 康

この講義では、20世紀の都市社会学の発展過程を学説史的に概観しながら、都市環境と人間の社会生活との関係を検討する。まず、19世紀の古典的な社会学理論を踏まえたうえで、20世紀初頭のシカゴ学派都市社会学の展開を概説し、次いでその後の都市発展に伴う都市生態学理論の展開、コミュニティのネットワーク分析へと進む。最後に、現代日本の都市の構造的空間的変容とパーソナル・ネットワークの特質について検討したい。水曜2限は主として講義形式を行い、金曜2限は邦文の関連文献を輪読する予定である。

国際文化協力論特講Ⅱ

非常勤
講 師 守 友 裕 一
(福島大学経済学部教授)

国際協力の前提是、自らの足もとで何がおきているのかをふまえることである。そこで本講義では日本における地域開発の歴史を検討する中からその課題にこたえていくこととする。講義の流れは、戦後復興、国土総合開発法、高度経済成長と全国総合開発計画、大規模開発とその挫折、環境問題と住民運動、第三次全国総合開発計画と定住構想、東京一極集中と新過疎問題などをおさえた上で、これから地域づくりの考え方である、内発的発展論の理論と、その地方都市や農村への応用の仕方について、地域住民の人間的発達と環境問題とを関わらせながら論じていく。

国際文化協力特論 I・II

教授 田 島 篓 堂

留学生の抱える問題、生活上の問題もあるが、それ以上に研究上の種々の問題について、留学生の発表、話題提供をもとに、討論する。留学生（とは限らぬが）学生の問題提起のない時は、用意した問題について講義する。主として、異文化理解・比較を目的とした比較語彙研究に関する事項を中心とする語彙論を論ずると共に、日本古典の一つとして徒然草を読む。

国際文化協力論演習 I・II

教授 田 島 篓 堂

民族文化学講義で法華經訓読史、すなわち、仏教經典が梵漢をへて、日本語の仏典として定位する過程を考察するに際し、仏教漢文の訓読法を修得することは必須である。実地に法華經各種訓読文を比較しながら、本文を訓読し、日本語として、どれがよいかについても検討する。

国際文化協力論演習 I・II

助教授 和 田 壽 弘

現代インドの宗教の中で最大の勢力があるのは、ヴェーダーンタ哲学を思想的支柱とするヒンドゥー教である。この哲学は紀元5世紀には成立したが、後に宇宙原理プラフマンと固体原理アートマンの関係を巡って様々な学派に分かれた。その中で主流をなすシャンカラ（600年頃）の不二一元論学派（アドヴァイタ）の歴史・思想体系を、K. H. Potter, *Encyclopedia of Indian Philosophies Vol. 3: Advaita Vedānta up to Saṅkara and His Pupils* の精読と議論を通して検討したい。このテキストは、コピーを講義の中で配布する。

国際文化協力論演習 I・II

助教授 松 本 康

Gottdiener: *The Social Production of Urban Space*, 2nd edition, 1994 を輪読しながら、都市生態学と都市への政治経済学的アプローチとの関連について検討していく。

国際コミュニケーション原論

教授 津 田 幸 男

まず学問の哲学的基礎を講じる。そして、国際・異文化コミュニケーションにおける英語支配、情報と文化の流通の不均衡について論じ、国際・異文化コミュニケーション研究の基礎知識を習得させる。なお、受講希望者は第1回目の講義には（4月18日）には必ず出席すること。

異文化コミュニケーション論

助教授 櫻井龍彦

あるく・みる・きく・調べる・発表する・書くの実践活動をしたい。

関心の所在、観察の対象、聞き書きの選択は各自の問題意識に依存するが、大枠としては愛知県下の年中祭礼行事の調査のなかで動きたい。

最終的には、各自が「民俗誌」を作成することになる。

調査には国外・国内から招へいしている客員研究員の先生も合同参加し、指導をおおぐ予定である。

現地での人間関係の構築、集団での観察・分析・議論を通して、異文化コミュニケーションの具体的・実践的検討課題が浮上することを期待している。

なお授業日は金曜第3限をあてているが、調査の準備や野外活動は日祝日、長期休暇中にを行うことが多いので、時間的拘束があるのは、あらかじめ承知しておいてほしい。

国際人間関係論（前）

教授 倉沢愛子

ここ約30年間、急激な開発政策を実施しているインドネシアにおいて、その開発政策のあり方について様々な角度から考察する。まず、植民地支配から独立したインドネシアがどのようにして国家建設を行ってきたのか、歴史的な流れを概観したのち、現在進められている開発政策の全体像を、マクロな視点から見る。その中でとりわけ、開発政策の実施に際して、政府が住民にその意図を徹底し、住民を望ましい方向へ導くために活用しているさまざまなコミュニケーション機能について考察する。具体的には、マス・メディアの活用、各種の住民団体の結成、研修プログラムなどを、特に、日本軍が東南アジアの占領地で実施した同種のプログラムと対比させながら見る。

(OFWへの参加を考えている人は是非受講することが望ましい)

追って通知する。

国際情報論

非常勤講師 高橋順一

(桜美林大学国際学部教授)

国際コミュニケーション特論Ⅰ・Ⅱ（後）

助教授 櫻井龍彦

コミュニケーションの理論、方法を口承文化と文字文化の歴史的発展や相互活動に関心をよせて考えてみたい。

言語情報の伝達や思考様式を聴覚と視覚、記憶と記録、音声と表記などの領域で捉えなおし、口頭における伝統社会が文字というメディアの発明によって引きおこされる人間相互の繋がりの変貌を再考する。

活字や印刷術を媒体とした情報の大量生産と消費の社会から電子メディアによるコミュニケーションの拡大と新しい創造文化の社会に転換していく現代・未来の課題にも注目し、一方で識字のもつ権力性、メディア・リテラシーの政治学的優越性なども議論の対象としたい。

国際コミュニケーション特論Ⅰ・Ⅱ（前）

教授 倉沢愛子

日本と東南アジアの関係の歴史を、海を渡った日本人の軌跡を追ながら考察する。日本と東南アジアの繋がりは、遠く16世紀の大航海時代にまで逆上することができる。各地につくられた南洋日本町はその当時のものである。その後鎖国で途絶えた関係は明治期になって「唐ゆきさん」の渡航という形で再開される。引き続き小商人たちの進出をへて、20世紀になってからは大企業の駐在員の渡航も始まる。やがて国策としての南進が始まり、最後は「大東亜」戦争における侵略と占領の時代が続く。戦後は日本の経済復興に伴って、1960年代後半から大規模な経済進出が始まり、今日経済協力、資本投資、貿易など様々な分野で多くの日本人が東南アジアを舞台として活躍している。また、東南アジアの諸国からも、留学生として、あるいは労働者として多くの人々が日本へ来るようになった。この演習では、そういった人々の移動を中心に、日本と東南アジアの歴史的な関係を総合的にとらえたい。

国際コミュニケーション演習 I・II

教授 津田 幸男

講義内容未定。初回（4月16日）に伝えるので、受講希望者は必ず出席すること。

言語文化情報システム論

教授 松村 保寿

自然言語をコンピュータ上で記述するために可能性を探る。そのための基本的な統語論的、意味論的概念の検討を目指す。伝統的に「人工知能研究」と言われたこの分野の、特に自然言語に関わる領域の歴史的サービスをも行う予定。同時に自然言語の構造記述をコンピュータで行うことができるよう、プログラミング言語 prolog の演習を行う。

言語文化情報科学原論

助教授 木下 徹

本授業では、異文化コミュニケーションと第2言語習得を中心として、個人とそれを取り巻く環境の両面から、言語、文化、情報、システム等を含めて総合的に考察するため、応用言語学の諸理論を基礎とする。また、後期は、諸理論をモデル化し、かつ、実証的に比較・検討するための手法として、共分散構造解析 (LISREL=EQS モデル) を基本的技法として解説する予定である。

テキストは後日指定する。

言語教育工学

教授 飯田 秀敏

20分程度のビデオ教材の計画・立案、撮影編集の全過程を体験することにより、ビデオ教材作製の理論と技術を習得する。併せて、ビデオ、コンピューター、オーディオ機器等の組合せによる教材作製の可能性を検討する。

情報処理

助教授 長谷川 明生
(大型計算機センター)

UNIX の基礎的利用法を習得し、それをもとにインターネットの使い方やネットワーク文化について考える。

講義は、メールやニュース及び WWW を使用しながら、インターネットの研究への利用の仕方が習得できるような形式で行う。そして今後のコミュニケーションの在り方についても考える。

言語文化情報システム特論 I

助教授 木下 徹

本授業は、言語、文化、教育、心理、情報、システム論等の関連する諸科学で広く用いられている一般的な研究方法と、データの数量的解析方法についての基礎コースである。扱う予定の項目はケーススタディから完全実験デザインまでの各種の実験計画、測定の妥当性と信頼性、変数の種類と性質、仮説の有意検定、回帰分析、因子分析、分散分析等の多変量解析の主要手法である。コンピュータ自体の基本的な使用法の知識は前提とはしないが、各自で習得することが望ましい。

なお、本授業は「言語文化情報システム特論 2」と合同で行う。
教科書未定。

言語文化情報システム特論 II

教授 松村保寿
教授 飯田秀敏
助教授 木下徹

本授業は、言語、文化、教育、心理、情報、システム論等の関連する諸科学で広く用いられている一般的な研究方法と、データの数量的解析方法についての一般的なコースである。扱う予定の項目はケーススタディから完全実験デザインまでの各種の実験計画、測定の妥当性と信頼性、変数の種類と性質、仮説の有意検定、回帰分析、因子分析、分散分析等の多変量解析の主要手法である。

本授業は「言語文化情報システム特論 1」と合同で行うが、あわせて、各受講者は後半、個別の研究課題を扱うことで、知見を深める。

言語文化情報システム演習 I・II

教授 松村保寿

インターネット上の情報提供の手段として有力視されているプログラミング言語 JAVA の学習と演習を行う。ソフトウェアは、J++ Ver.1.0 を用いる。テキストは英語版の “Learn Java now!” (MS Press 1996) のを用いる予定。

言語科学論

助教授 藤村逸子

経験科学としての言語科学が満たすべき諸条件を明らかにし、言語体系や言語行動を記述するためのメタランゲージを提供する。併せて、他の経験科学との比較により言語科学の特異性を明らかにする。

対照言語学

教授 小坂光一

いかなる系統の言語であるかに關係なく、二つ以上の言語の音声面、語彙面、統語面の諸相を比較検討し、表層及び深層における共通性と差異の關係を明らかにすると共に、外国語教育への應用の道をさぐる。

本年度はテーマ助詞「は」と格助詞「が」をめぐる問題及びそれらの助詞と否定文、条件文との關係を中心にディスカッションする予定。

言語教授法

助教授 杉浦 正利

これまでの言語教育の現状をふまえ、最新の応用言語学の知見を生かし、言語教育の諸問題を分析・議論することを通じ、新しい言語教授法の開発の道を探る。

本年度はインターネットを利用した言語教授法をテーマとする。

実験音声学

助教授 成田 克史
(言語文化部)

数種類の機器を用い、音声の特徴を音響的視点から分析、抽出する手法を習得する。機器による音声分析の経験がない方は、授業での解説を聞き、用意されたプログラムに従って音声分析の実習を行い、これについてレポートを作成する。すでに音声分析の経験がある方は、例えば「ソプラノ歌手の母音の明瞭度」のような具体的なテーマをいくつか、自ら設定し、教官の監督のもとで実験研究を行い、これについて授業で発表する。

認知言語学

非常勤講師 白井 賢一郎
(中京大学教養部教授)

人間の思考や認識という側面から言葉の意味機能及び言語構造を考察する。とりわけ、言語と認知とがどのように関わってくるかという問題について論じる。

言語教育科学特論 I・II

助教授 藤村 逸子
助教授 杉浦 正利

言語を単なる形式的規則体系としてだけではなく、文化の一形態、精神活動の基盤、さらには社会制度としてとらえ、これら言語科学が対象とする領域について具体的な事例に基づき、講じる。

本年度前期（杉浦）は、CHILDES（チャイルズ）を使った言語習得研究の事例を取り上げる。

後期（藤村）は、追って指示する。

言語教育科学演習 I・II

教授 小坂 光一

前期はアシスタントの協力を得て「言語情報処理と外国語の聞き取り」、「電子耳による矯正」などをテーマとしたディスカッションを行いたい。

後期はいくつかの言語教育法を概観したあとで、CLLとTPRについて韓国語を使って実験してみる。そのあとで、それらの教育法の長所・短所について議論する予定。上記2つ以外の教授法の経験を持つ参加者がいる場合はさらに別の実験も可能となる。

国際言語文化学原論

教授 柴田庄一

国際化時代における相互理解に言語文化の果たす役割の重要性に鑑み、各国あるいは各地域の言語文化の基本的構造について共時的、通時的に講じる。

今年度は特に、現今の国際諸関係における多面的な諸相を概観し、新たなアイデンティティの可能性についても検討する。

言語文化史論

教授 中條直樹

諸言語文化の共通性を、各地域のそれと比較、対照させ、類型論的に分析、記述する方法を講じて、思想、科学の伝達、交流の前提となる文化の類型化の過程を考察する。

テキスト：Indo-European and the Indo-Europeans（コピーを配布）を引き続き使用する。

言語文化変容論

助教授 大庭正春

言語的・文化的あるいは社会的背景を異にする土壤の中で、異言語文化の変容がどのようになされ、どのような変容を蒙るか具体的な事例に基づき論じる。

異文化摩擦論

教授 二村久則
(言語文化部)

近代国家間、民族間に歴史的に存在する種々の摩擦の問題を文化接触の観点から考察し、併せて摩擦や紛争の平和的処理の条件を、文化・文明という広い文脈の中で具体的な事例を検討しながら論じる。

言語文化比較論

教授 中井政喜
(言語文化部)

中国近現代文学を通覧していくことを通じて、様々な作家が、自らの抱える課題の下でどのように外国文化・文学・思想と接触し受容していくのか、を検討してみる。

社会言語学	インド・ヨーロッパ語比較言語学が、言葉の優劣をきめる作業にいかに根拠を与え、またクレオール語学がそれをいかに批判したかを言語学史の上で顧みながら、言語のプレスティージ、言語帝国主義などの概念を検討する。
非常勤講師 田中克彦 (一橋大学言語社会研究科教授)	この講義に参加する人は、前もって私の『ことばと国家』(特に7, 8, 9章), 『言語学とは何か』(いずれも岩波新書)を前もって熟読しておいてほしい。多少のフランス語の知識があればもっといい。

国際言語文化学特論 I	各国・各地域の多様な文化と、それらの交流・受容・摩擦の経緯を多面的に考察し、各々の文化の独自な発展と、異文化の相互理解・相互交流とを可能にする諸条件等に考察を進める。
教授 柴中大 教授 田條庭 助教授 直正 教授 一樹春	トーハ・日一マーケティング 英語

国際言語文化学特論 II	各国・各地域の多様な文化と、それらの交流・受容・摩擦の経緯を歴史的・社会的な背景との関わりの中で多面的・多価値的観点から論ずると共に、1年次の学習の成果の上に立って理論の一層の展開を図る。
教授 柴中大 教授 田條庭 助教授 直正 教授 一樹春	英語 (日本語)

国際言語文化学演習 I・II	独自で多様な展開を見せている各国・各地域の文化の通時的・共時的な諸相について分析・解説の演習を行う。論文作成に必要な手続きや方法論も演習の対象とする。
教授 柴中大 教授 田條庭 教授 直正 教授 一樹春	今年度は特に、受講者各々が追求する個別テーマにつき、簡潔なレポートを求め、その報告に基づいた分析・検討のためのディスカッションを重要視する。前期は、主として2年生の、後期は1年生の積極的な参加を期待する。

解釈技術論	言語によって伝達されるメッセージの解釈を歴史的に考察するとともに、それらの表現、論理構造、レトリックを分析する技術を習得する。
教授 山田幹郎	田幹山 トーハ・日一マーケティング 英語

コミュニケーション技術原論

助教授 藤原 雅憲

言語習得の問題を原理的に考究し、個人及び集団におけるコミュニケーション機能を、言語・社会学的立場から解明するとともに、その応用技術を探求する。

映像文化論

教授 ピーター B. ハーイ

映画・テレビ等の映像文化の発展過程を辿り、その現代文明に与える影響を分析するとともに、異文化間の相互理解の手段としての重要性と問題性を考察する。

翻訳技術論

教授 吉村 正和

(言語文化部)

異種言語間の翻訳は言語だけでなく文化の置換をともなう。近代日本の歩みは西欧文化の移植を目的とする一種の翻訳史であったという事実を踏まえながら、言語の翻訳と文化の翻訳に関するさまざまな問題を考察する。翻訳技術については、具体的なテキストの翻訳を通して習得する。

マスメディア論

非常勤講師 天野 勝文

(日本大学法学部教授)

現代日本のマスメディアおよびジャーナリズムは国際的に比較してみると、どのような特質をもっているのか。システム、取材・報道の実際、内容分析などを通じ、「日本の特質」を明らかにするとともに、今後のあり方を考える。

コミュニケーション技術論特論 I

教授 山田 幹郎

教授 ピーター B. ハーイ

助教授 藤原 雅憲

異言語文化コミュニケーションにおいて現れる独自の諸問題、その解決に必要な諸技術を個別的に論じる。

コミュニケーション技術論特論Ⅱ

教授 山田 幹郎
教授 ピーター B. ハーイ
助教授 藤原 雅憲

異言語文化間コミュニケーションにおいて現われる独自の諸問題並びにその解決に必要な諸技術を論ずるとともに、1年次の学習を踏まえて理論の一層の深化を図る。

コミュニケーション技術論演習Ⅰ

教授 山田 幹郎
教授 ピーター B. ハーイ

言語・非言語を問わずコミュニケーションの媒体として用いられる諸手段の多用な様態の個別事例を理論的に研究するとともに、その実践的応用技術を習得する。

コミュニケーション技術論演習Ⅱ

教授 山田 幹郎
教授 ピーター B. ハーイ

個人及び集団間での高度なコミュニケーション技術の理論を習得するとともに、発信型コミュニケーション能力の開発を演習を通して行い、併せて修士論文の作成を指導する。